

TOKYO KEIZAI UNIVERSITY Graduate Schools 2025

# 東京経済大学 大学院案内

Graduate School of  
Economics

経済学研究科

修士課程 博士後期課程

Graduate School of  
Business Administration

経営学研究科

修士課程 博士後期課程

Graduate School of  
Communication Studies

コミュニケーション学研究科

修士課程 博士後期課程

Graduate School of  
Contemporary Law

現代法学研究科

修士課程



# 学問を究め、高度に専門性を磨き 専門職業人の能力と研究能力を養う

東京経済大学大学院は、1900（明治33）年に創設された大倉商業学校を前身とする東京経済大学を基礎としています。1970（昭和45）年現在では経営学研究科、コミュニケーション学研究科、現代法学研究科の4研究科を擁する大学院です。本大学院では、国内外の社会

年に経済学研究科を設置したのをはじめとし、をリードすべき新しい感覚を有する人材育成を目指しています。

昨今、大学院へのニーズは多様化しています。学部卒業後により深く学問を修得して研究者を目指す学生のみならず、修士課程修了後、高度職業人として就職を目指す学生等、さまざまな学生が本大学院で学んでいます。

## シニア大学院制度

シニア大学院制度は、修士課程においては、入学時点で満52歳以上で大学を卒業した方、もしくは学士の学位を有する方を対象とし、従来2年間としていた標準修業年限を3年間または4年間のいずれかの年限に延長できます。修了要件等在学中の条件は一般の大学院生と同じですが、2年間分の学費と同額分をあらかじめ選択した在学期間に合わせて納付することになります。また、博士後期課程においては、修業年限を標準の3年間のほかに、4年間、5年間、6年間を選択できます。

シニア大学院志望の方は多くの場合、専門的な研究への探求心が強い傾向にあることから、研究内容についての事前相談を受けることが出願要件となります（現代法学研究科は必須ではありませんが、事前相談を受けることを推奨しています）。

## シニア研究生制度

正規の大学院生になるのはハードルが高いと躊躇している方へ向けて、大学院レベルの講義と指導が受けられるシニア研究生制度をおいています。これは、社会人経験30年以上の方が対象で、大学卒業相当の学歴を持っていることを条件とし、向学心に燃える方を研究生として受け入れている制度です。

## 修了後の進路

大学院修士課程修了後の進路は、その目的と同様に多様化しています。一般的には1年次の後半から就職活動を開始し、一般企業等に自らの活躍の場を求めています。留学生の場合も多くが母国に帰って就職していますが、日本の企業に就職する人もいます。

博士後期課程進学者の多くは、研究者としての自立を目指しています。

学長  
岡本 英男



沿革	
1898 (明治31)年	大倉喜八郎、「商業学校設立趣意書」を公表
1900 (明治33)年	東京・赤坂葵町（現在の港区虎ノ門）に「大倉商業学校」創立
1919 (大正8)年	高等商業学校への昇格を認可され、「大倉高等商業学校」となる
1944 (昭和19)年	「大倉経済専門学校」と改称
1946 (昭和21)年	赤坂葵町から国分寺へ移転
1949 (昭和24)年	大学へ昇格「東京経済大学」となる 経済学部を設置し、経済学科・商学科を開設
1964 (昭和39)年	商学科を改組し、経営学部経営学科を開設
1970 (昭和45)年	大学院経済学研究科を設置し修士課程を開設
1976 (昭和51)年	経済学研究科に博士後期課程を開設
1984 (昭和59)年	経営学研究科を設置し修士課程を開設
1985 (昭和60)年	武蔵村山キャンパスに校舎、体育館などを新設
1986 (昭和61)年	経営学研究科に博士後期課程を開設
1995 (平成7)年	日本初のコミュニケーション学部コミュニケーション学科を開設
1998 (平成10)年	経営学部に流通マーケティング学科を開設
1999 (平成11)年	コミュニケーション学研究科を設置し修士課程を開設
2000 (平成12)年	創立100周年 現代法学部現代法学科を開設
2001 (平成13)年	コミュニケーション学研究科に博士後期課程を開設
2002 (平成14)年	経済学部に国際経済学科を開設
2004 (平成16)年	現代法学研究科を設置し修士課程を開設。4研究科体制になる
2007 (平成19)年	大学院4研究科で、日本初のシニア大学院生受け入れ
2014 (平成26)年	新図書館オープン
2017 (平成29)年	コミュニケーション学研究科で日本初の博士後期課程のシニア入試を導入
2020 (令和2)年	経済学研究科及びコミュニケーション学研究科で博士後期課程の最長6年までの長期履修制度を導入
2022 (令和4)年	コミュニケーション学部に国際コミュニケーション学科を開設。またコミュニケーション学科をメディア社会学科に名称変更。4学部7学科体制となる
2023 (令和5)年	経営学研究科で博士後期課程のシニア入試及び最長6年までの長期履修制度を導入

## Passing on the Industrialist Spirit of Kihachiro Okura for Generations



The root of Tokyo Keizai University goes back to Okura Commerce School, established in 1900 by Kihachiro Okura, an industrialist full of enthusiasm who started more than 200 enterprises in such industrial fields as construction, steel, fiber, etc., which played a crucial part in the development of the Japanese economy in the Meiji and Taisho eras. The school became Tokyo Keizai University in 1949 after a few name changes. Since its establishment Tokyo Keizai University has been focused on the development of young people who would be active on the international stage and has subsequently made inestimable contributions to the development of contemporary business in Japan. This challenging spirit characteristic of the university continues in its second century.

## Graduate

The Graduate Schools of Tokyo Keizai University currently offer four research fields based on the four faculties of the undergraduate programs: the Graduate School of Economics (Master's Program and Doctoral Program), the Graduate School of Business Administration (Master's Program and Doctoral Program), the Graduate School of Communication Studies (Master's Program and Doctoral Program), and the Graduate School of Contemporary Law (Master's Program).

## Graduate School of Economics

Graduate School of Economics educates scholars to analyze the essence of both domestic and overseas problems with a broad perspective, and to contribute to the development of solutions as a steady professional and a sincere researcher with ethics. The school promotes high quality education and authentic research.

## Graduate School of Business Administration

Nowadays, the business climate is drastically changing due to the expansion of globalization. The Graduate School of Business Administration aims to develop students who can adequately recognize and solve various problems relating to current business administration and can engage in activities across national boundaries.

## Graduate School of Communication Studies

The first graduate school established in the academia of communication studies in Japan. As a pioneer, recognizing the importance of communication activities in our daily lives for the construction and maintenance of society, the school offers highly qualified education in order to train knowledgeable specialists and researchers to put theory into practice in various fields aiming at contribution for the development of society.

## Graduate School of Contemporary Law

Contemporary society increasingly requires an ability to analyze and solve problems in a legalistic manner by using a high level of specialized proficiency. Tokyo Keizai University aims to train professional specialists and practical researchers to participate in a wide range of activities within the contemporary "legalistic" society.



# Graduate School of Economics

# 経済学研究科

■ 修士課程 ■ 博士後期課程

激動する現代社会において、複雑に変化する経済諸問題を自分自身の問題として把握し、経済現象を自分の視野の中にしっかりと収め、時代の潮流の方向を見定めることが重要になってきます。経済学研究科は、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成することを目的としています。

	修士課程	博士後期課程	
大学院開設年度	1970年	1976年	
学位授与者数	208名	18名	
教員数	教授20名 准教授12名 専任講師1名		
		2024年4月1日現在	
<b>2023年度修了者数</b>	<b>9月</b>	<b>3月</b>	<b>合計</b>
修士課程	0名	4名	4名
博士後期課程	0名	0名	0名
合計	0名	4名	4名

## 設置科目 (修士課程・博士後期課程)

政治経済学	経済政策・経済事情
理論経済学	国際経済
経済学史・社会思想史	財政・金融
経済史	社会政策

※修士課程には各科目とも、特論・演習があります。修士論文6単位を含めて36単位取得することが修士号取得の要件です。

※博士後期課程は研究指導12単位、特論を2単位取得するほか、博士論文に合格することが博士号取得の要件です。

## 4つの目的

今日、多様な社会的需要に応えるため、研究者養成に加えて、高度職業人の養成、留学生教育、生涯教育についても重要な目的と考えています。

第一の目的は、博士後期課程を充実させ、研究者や博士学位取得を必須とする高度専門職業人の養成です。特に外国人留学生のなかには、日本での博士学位の取得を条件に、すでに母国の高等教育機関(大学など)に就業または採用を約束されている人たちもおり、留学生たちに博士学位取得という目的を達成させることは教育目標のひとつです。

第二の目的は学部教育と修士課程教育とを連結して6年間一貫教育を充実させ、学部卒業生を超える高い専門能力を身につけた専門職業人を養成することです。本研究科では、一定条件のもとで学部学生の大学院科目履修を認め、また成績優秀な本学経済・経営学部学生を口述試験のみで選考する、学内選考入試を行っています。

第三の目的は、留学生教育。できるだけ多くの国から留学生を受け入れ、修士・博士学位取得という目標を達成させることは、日本人学生、留学生がともに国籍、民族を超えて共生意識を分かちあうようになるための貴重な機会となります。

第四の目的は、現役職業人に再教育の場を、また職業生活から引退した人々には生き甲斐となる研究生活の場を提供することです。研究意欲あふれたシニア層に、その目標達成がかなえられるようお手伝いをすることも大事な教育目標のひとつです。

## 専門的職業人・研究者の育成

本研究科は、政治経済学、理論経済学、経済学史・社会思想史、経済史、経済政策・経済事情、国際経済、財政・金融、社会政策の8科目を設置。広い教養を基礎として経済学の専門的能力を磨き上げ、職業生活でそれを存分に活用できる人材を養成します。

修士課程では、基礎理論と分析手法を修得し、

主体的かつ批判的に現実に立ち向かうための足場を固めます。各科目とも、特論または演習を通して、所定の年限内に修士論文6単位もしくは研究成果報告書2単位を含めて36単位以上の取得が修士号の要件となります。

博士後期課程では、自分が手がけた問題領域で、研究史に確実な寄与を果たせるような論文を仕上げることが目標です。博士号授与に際しては、専門的職業人や研究者としての資質に加え、自立的な研究能力と創造的な学問成果の達成が求められます。



## 学問的発見の 楽しみを体験する場



羅 歆鎮 教授

なぜ中国のスーパーで販売されている牛乳の値段が日本のそれより高いのか。なぜ中国の酪農経営に規模経済効果が見出せないのか。2017年度に修了したある院生はそのような疑問を抱き、研究を始め修士論文を完成させました。大学での教育とは異なり、大学院での研究は、上記のような問題意識を持つことから始まり、納得できるような答えを出すことを目的とします。自分で課題を設定し、先行研究をサーベイし、仮説を立てていきます。量的質的データを収集・整理し、ロジカルな手順や方程式を用いて、その仮説を証明していきます。それがいわゆる学問的学習です。

学問的学習は、ある意味では警察が事件を解決するために容疑者を想定しながら証拠を集め、その容疑者を特定していくプロセスに似ています。先行研究にはないオリジナルな答えを見つけるのは、大学院の醍醐味です。

## 担当教員 (五十音順) 氏名(職位) ①研究分野 ②大学院における指導可能分野

### 石川 雅也 准教授

- ①コーポレート・ファイナンス、金融論
- ②企業金融

### 井上 裕行 教授

- ①マクロ経済政策、構造政策、日本経済論
- ②金融危機後の国際的な政策協調を含む最近の経済政策

### 岩田 佳久 教授

- ①景気循環論、マルクス経済学
- ②経済学原理論、現代資本主義論、信用論、景気循環論

### 牛尾 吉昭 教授

- ①ミクロ経済学
- ②寡占理論

### 遠藤 妙子 准教授

- ①ミクロ経済学、公共経済学、ゲーム理論
- ②ゲーム理論

### 小川 英治 教授

- ①金融・ファイナンス ②国際金融論

### 尾崎 尚直 教授

- ①環境政策・環境福祉論、災害復興政策
- ②社会的災害(公害・薬害・職業病等)・自然災害にかかわる社会政策(予防・対策・補償救済・復興)

### 川名 雄一郎 准教授

- ①社会思想史
- ②近代西洋思想史

### 姜 哲敏 専任講師

- ①応用計量経済学
- ②環境・都市・健康経済学におけるミクロ実証分析

### 栗田 健一 准教授

- ①コミュニティ経済、経済学教育
- ②コミュニティの経済学、経済人類学、進化経済学

### 黒田 敏史 准教授

- ①応用経済学
- ②構造推定・実験による政策分析

### 小島 健 教授

- ①EU経済、欧州経済史
- ②現代西洋経済史

### 佐藤 一光 教授

- ①財政学、環境経済学
- ②財政金融政策、租税政策、環境・エネルギー政策など財政関連分野

### サフチェンコ・リュドミラ 准教授

- ①国際金融論
- ②国際経済学

### 重田 雄樹 准教授

- ①ポートフォリオ理論、アセットプライシング、数理ファイナンス
- ②資産価格理論・ポートフォリオ理論

### 柴崎 慎也 准教授

- ①マルクス経済学
- ②経済原論

### 周 牧之 教授

- ①中国経済論、都市経済論
- ②情報革命と東アジア経済

### 浄土 涉 教授

- ①理論経済学 ②動学マクロ経済学

### 内藤 隆夫 教授

- ①経済史 ②日本経済史

### 中村 豪 教授

- ①産業組織論・経済成長論に関する実証分析
- ②応用計量経済学

### 南原 真 教授

- ①東南アジア経済史
- ②両大戦間期の東南アジア経済史

### 新井田 智幸 准教授

- ①経済学説・経済思想
- ②経済思想、制度派経済学

### 野田 浩二 教授

- ①環境経済学、環境政策論(歴史研究を含む)、水政策史、制度派経済学
- ②環境政策の歴史分析・制度分析、制度派環境経済学

### 浜野 忠司 教授

- ①理論経済学
- ②ミクロ経済学、数理経済学

### 福土 純 教授

- ①近現代欧米経済史
- ②イギリス帝国経済史、カナダ経済史

### 堀 雅博 教授

- ①マクロ経済学、日本・アジア経済論
- ②家計経済行動の計量実証分析

### 安川 隆司 教授

- ①経済思想史
- ②イギリス古典派経済学、イギリス東インド会社史

### 安田 宏樹 教授

- ①労働経済学
- ②日本の労働市場における実証分析

### 横川 太郎 准教授

- ①アメリカ金融制度論 ②金融制度と金融不安定性

### 羅 歆鎮 教授

- ①開発経済学、中国経済論
- ②中国経済発展の政治経済学的分析

### 李 海訓 准教授

- ①農業経済学 ②農業経済論

### 李 蓮花 教授

- ①社会保障論、社会政策
- ②東アジアの社会政策、家族政策、移民と社会政策

### 渡辺 裕一 准教授

- ①理論経済学
- ②外国為替理論の再検討

## 学位取得者の主な論文題名

### 博士

- ネット革命と新聞ビジネス業—電子新聞ビジネスモデルの分析を中心に—
- 日本社会福祉施設論—公主導から利用者中心へ—
- 中国における教育財政改革の研究
- 日本における量的緩和政策と銀行貸出経路
- 金大中政権の経済改革：その思想的背景

### 修士

- 「食」によるまちおこし —スローフード運動との関わりで—
- 中国のシャドーバンキングの発展と特徴—銀行規制の問題を中心に—
- 知的財産権の視点から中国に於ける新たな音楽著作権ビジネスモデルの構築
- 90年代以降の日本における財政政策のマクロ経済効果
- 日本のバブル崩壊後のデフレーションに対して実施された金融政策
- 災害被災者の避難生活における「災害関連死」に対するケアリングコミュニティの可能性
- 中越国境経済の開発戦略—広西北部湾経済区の視点から
- 第一次世界大戦前後のイギリスにおける軍事財政支出—イギリス下院議会資料を中心として—
- ベトナム経済の新潮流
- 経済原論における信用論
- 各国の国債利回りに影響を与える要因についての計量経済学的研究
- 日本のサービス産業の生産性向上
- 農村流動人口の市民化研究—上海市を事例として—
- 介護保険制度によって「介護の社会化」は実現したか
- 中国における経済発展と水質汚染の関係についての—研究—淮河流域を例として—
- 少子高齢化のもとでの経済成長論—医療・介護分野の拡大を生かす—

# Graduate School of Business Administration

# 経営学研究科

## ■ 修士課程 ■ 博士後期課程

経営学研究科は、急激に変化する社会と新たな経営環境において、私たちが直面するさまざまな経営上の諸問題を専門的に研究し、それによって得られた知見を駆使して適切に解決できる能力と意欲をもったグローバルに活躍できる人材を育成することを目的としています。そのためには、単に企業内部の経営上の諸現象を個別領域の範囲で深く研究するだけでなく、企業活動を社会的、文化的、政治的、経済的現象として多角的な視点から研究展開することが必要と考えています。

	修士課程	博士後期課程	
大学院開設年度	1984年	1986年	
学位授与者数	219名	23名	
教員数	教授20名 准教授11名	専任講師4名	
		2024年4月1日現在	
<b>2023年度修了者数</b>	<b>9月</b>	<b>3月</b>	<b>合計</b>
修士課程	3名	1名	4名
博士後期課程	0名	0名	0名
合計	3名	1名	4名

## 設置科目 (修士課程・博士後期課程)

経営学史	マネジメントサイエンス	税務会計論
経営環境論	生産システム論	会計監査論
日本経営史	経営数学	流通論
企業論	経営統計学	商業経営論
国際企業論	経営情報システム論	マーケティング論Ⅰ
中小企業経営論	情報システム学	マーケティング論Ⅱ
経営戦略論	サプライチェーン・マネジメント論	マーケティング論Ⅲ
経営管理論	知的財産管理論	マーケティング論Ⅳ
生産管理論	簿記論	グローバルマーケティング論
経営財務論	会計学	流通史
国際経営論	原価計算論	広告論
人的資源管理論	財務会計論	企業金融論
経営組織論	国際会計論	交通論
マネジリアル・エコノミクス	管理会計論	保険論

※年度により開講されない科目があります。  
※修士課程には各科目とも、研究・演習があります。30単位を取得し、修士論文に合格することが修士号取得の要件です。  
※博士後期課程には各科目とも、研究指導・特殊研究があります。14単位を取得し、博士論文に合格することが博士号取得の要件です。

## 留学生・社会人への支援

修士課程では、企業活動に関わる諸問題を発見・分析し、その解決策を探求するために必要な専門的知識と手法の修得を目指します。

本研究科のカリキュラムは、狭義の経営学のほか、コンピュータを利用した情報分析や情報システム等を実践的に研究する管理工学、企業を経理・財務面から研究する会計学、企業の流通・マーケティング活動を研究する商学などの領域の科目を多数開講しており、企業経営の多様なテーマを多角的に研究することが可能です。さらに、専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、各科目とも演習科目・研究科目を配置し、半年2単位制で開講され、研究領域に偏りがなくなるよう配慮されています。

本研究科は、中国などの東アジアからの留学生が多いのが特徴です。語学力の問題に直面す

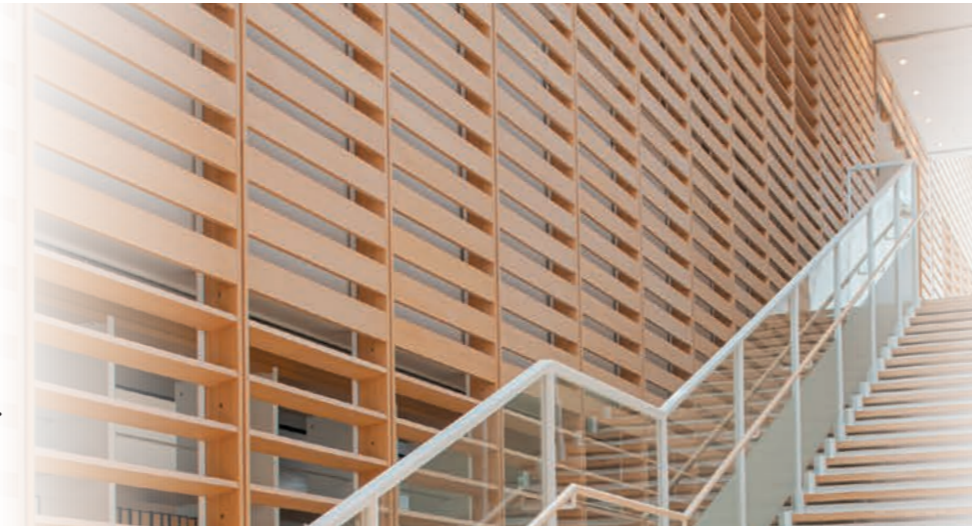
る留学生の要望に応え、修士論文作成時に、博士後期課程の学生が日本語の指導を行うティーチング・アシスタント制度を設けています。また、現役社会人対象の入試(修士課程のみ)に加え、生涯学習支援としてシニア大学院制度(修士課程及び博士後期課程)を設け、入学試験、学費、授業時間などの面で負担を軽減し、社会経験を学問的にとらえなおす機会となっています。また、修士課程ではシニア大学院生以外の方にも最長4年間の長期履修制度を導入しています(留学生除く)。

## きめ細かい多角的指導

博士後期課程では、経営分野について自律的に研究活動を推進できる専門的な研究者の育成を目指しています。博士後期課程に3年以上在学し、14単位以上を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位が授与

されます。ただし、在学期間について、優れた研究業績の者は、博士後期課程において1年以上在学すれば足りる場合があります。

本課程では、専攻研究分野毎に、研究指導または特殊研究を開講し、高い学術水準の博士論文を完成させることを目標に、指導教員をはじめ経営学研究科教員全員から、きめ細やかで多角的な個別指導が受けられます。博士学位取得者には留学生も多く、学位取得の成果を活かして各方面で活躍しています。



## 経営学は、生きた企業の姿を学ぶ学問です



関口 和代 教授

「人的資源管理論」では、経営資源のひとつである人的資源に関連することを研究します。授業では、まず「人的資源管理論」の基礎を理解するための輪講を行います。次に、企業活動のグローバル化にともなった人的資源の活用・管理の多様化を踏まえた上で、院生の興味・関心にでき得る限り沿った文献をもとに輪講します。授業及び演習では、多様なバックグラウンドを持つ留学生あるいはシニア院生とのディスカッション等を通じて知見を深め、相互に切磋琢磨することによって、各自の研究が、より深く、実りあるものとなるように努めたいと考えています。

## 担当教員 (五十音順) 氏名(職位) ①研究分野 ②大学院における指導可能分野

**青木 亮 教授**  
①交通論、公益事業論  
②交通・公益事業における規制政策の研究

**石黒 督朗 准教授**  
①経営環境論  
②企業による実践的な経営倫理の分析

**板橋 雄大 准教授**  
①会計学  
②税務会計の制度と理論

**井上 慶太 准教授**  
①管理会計、原価計算、マネジメント・コントロールの研究  
②企業経営と管理会計に関する研究

**井上 普就 教授**  
①監査論  
②会計監査論。特に、主体論および報告論

**岩田 聖徳 専任講師**  
①経営学、ファイナンス、ディスクロージャー、会計学  
②経営者が有する情報と意思決定に関する実証研究

**小木 紀親 教授**  
①マーケティング、医療・地域・行政のマーケティング  
②医療/地域/行政におけるマーケティング研究

**小野 武美 教授**  
①会計学  
②財務会計論。特に、企業の会計行動に関する研究

**加藤 みどり 教授**  
①研究開発マネジメント論、経営戦略論  
②企業内研究開発のマネジメント

**北村 真琴 教授**  
①マーケティング論、消費者行動論、流行論  
②マーケティング、ファッション・ビジネス

**木下 亮 准教授**  
①経済統計学  
②金融時系列に関する統計分析の方法と実証分析

**金 鉦玉 教授**  
①会計学、ディスクロージャー  
②リスク情報開示の実証研究

**小島 喜一郎 教授**  
①知的財産法、情報倫理  
②知的財産法の研究

**近藤 浩之 教授**  
①マーケティング ②交換の性質

**齋藤 雅元 准教授**  
①応用ミクロ経済学  
②ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析

**佐藤 修 教授**  
①情報システム  
②情報システム学。特に、情報システム学における実証分析の研究

**神納 樹史 教授**  
①連結会計  
②財務会計論。特に、連結会計の理論と制度の相互関係に関する史的  
研究

**鈴木 雅康 専任講師**  
①財務会計  
②財務会計論。特に、基礎概念に関する研究

**関口 和代 教授**  
①人的資源管理、産業・組織心理学、人材育成とキャリア形成  
②人材育成・キャリア発達、東アジア地域における人的資源管理、アウトソーシング

**田島 博和 教授**  
①流通論、マーケティング・サイエンス  
②マーケティング・サイエンス

**田中 智晃 教授**  
①流通史、経営史、商業史  
②流通とマーケティングに関する歴史研究

**土屋 隆一郎 准教授**  
①中小企業論  
②開業・創業に関する実証分析

**寺本 直城 准教授**  
①経営戦略論、経営組織論  
②経営体における経営戦略の戦略化のプロセスの分析と研究

**鴫田 彩夏 専任講師**  
①消費者行動論、マーケティングコミュニケーション  
②マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究

**原口 恭彦 教授**  
①経営管理論  
②経営管理論。特に、製造・サービス業の国内・海外における経営管理および組織成員の行動分析

**ファン ティスアントー 専任講師**  
①国際経営論  
②国際経営論。特に、多国籍企業の経営戦略に関する研究

**堀 泰裕 教授**  
①生産管理、生産計画、生産スケジューリング  
②コンピュータ統合生産システム等の高度な生産システムの解析と設計

**本藤 貴康 教授**  
①HBCチャネル戦略、小売業態開発、カテゴリー研究、購買行動研究  
②流通構造変化と小売経営と卸売経営への影響要因分析

**丸谷 雄一郎 教授**  
①国際マーケティング論、国際流通論、中南米経済論  
②グローバル・マーケティング

**宮武 宏輔 准教授**  
①ロジスティクス、消費者物流論  
②ロジスティクス。特に、EC物流などの消費者物流に関する研究

**三和 雅史 准教授**  
①オペレーションズ・リサーチ  
②意思決定問題の数学モデル化と最適化。特に、システム分析

**森岡 耕作 准教授**  
①マーケティング論、消費者行動論、ブランド論  
②マーケティングに関する理論的・実証的研究

**山口 みどり 准教授**  
①経営組織論  
②マクロ組織論。特に、制度の下での組織行動に関する理論的研究

**吉田 靖 教授**  
①金融およびファイナンス関連  
②経営財務論の金融経済学的数理モデル・統計解析

**渡邊 暲好 教授**  
①原価計算、管理会計  
②原価計算・管理会計法の理論的考察

## 学位取得者の主な論文題名

### 博士

- 宅配便取扱事業者のビジネスモデル・イノベーションに関する研究 ―ヤマト運輸、佐川急便、FedEx、UPSの事例分析を中心として
- 日本の半導体企業の国際競争 ―エルピーダメモリと三星電子の比較から―
- 「群れ」の概念化の研究 ―日本生まれの(日本らしい)企業組織と経営―
- 物流コスト管理における環境経営の影響に関する研究
- シェアド・リーダーシップと成果との関係のメカニズムに関する研究―定性的・定量的手法による検討―
- ブランド価値共創のメカニズムに関する研究：サービスドミナントロジックの視点

### 修士

- グリーンロジスティクスの研究―サプライチェーン・マネジメント重視の視点から
- 中国消費者による日本製品の爆買い行動の実証研究―製品COOと小売COOとの相乗効果による説明―
- 労働時間が職務満足に与える影響に関する研究―宅配セールスドライバーを対象として―
- 中国における越境ECの成長要因―化粧品購買行動分析に基づく考察―
- 中国における会計制度の変遷
- IoTが製造業に与えた影響 ―ビジネスモデルの変遷を中心に―
- 効果実感と再購入の関係性の再考―健康食品の利用中止によるリスク知覚と成分ロイヤルティの実証研究―
- 日本とタイの土産菓子ビジネスの比較―「東京ばな奈」と「白い恋人」の成功要因の事例研究―
- 暖簾観とのれんの処理に関する研究―国際、中国、日本基準による比較―
- 日系食品メーカーの中国における事業展開プロセス―ヤクルトの事例研究―
- 従業員の行動変容を促進する影響要因―「働き方改革」の浸透・定着のために―

# コミュニケーション学研究科

■ 修士課程 ■ 博士後期課程

1999年、コミュニケーション学を学ぶ大学院として  
 本学のコミュニケーション学研究科は誕生しました。

日本国内でコミュニケーション学研究科を初めて開設したのは、  
 博士前期(修士課程)、博士後期(博士後期課程)ともに本学です。



学際的な  
 「コミュニケーション学」の  
 アプローチで



駒橋 恵子 教授

「コーポレート・コミュニケーション」という研究領域は、企業理念、レピュテーション、モチベーション、企業文化など、組織に関連する課題について、ステークホルダー(消費者、従業員、株主・投資家等)の意識変革や行動変容などのコミュニケーションメカニズムを実証的に分析することを目的としています。関連する学問分野としては、経営学、社会情報学、社会心理学、政治行政学、広報・広告論、メディア論、ジャーナリズム論などがありますが、各学問分野の視点に留まらず、「コミュニケーション学」の研究科として、学際的なアプローチができればと考えています。近年はメディアの多様化によって、メッセージの表現内容や伝達方法にも変化が見られ、研究テーマも広がってきました。各院生の関心事を研究論文として立体化していくような指導ができればと考えています。

	修士課程	博士後期課程	
大学院開設年度	1999年	2001年	
学位授与者数	187名	21名	
教員数	教授11名 准教授6名 非常勤講師2名		
		2024年4月1日現在	
<b>2023年度修了者数</b>	<b>9月</b>	<b>3月</b>	<b>合計</b>
修士課程	2名	2名	4名
博士後期課程	1名	0名	1名
合計	3名	2名	5名

## 設置科目(修士課程)

- メディア社会領域  
 コミュニケーション・メディア史  
 メディアの社会理論  
 マス・コミュニケーションの理論  
 コミュニケーションと社会制度  
 メディア社会の事例分析
- ネットワークコミュニケーション領域  
 社会情報学研究  
 社会心理学  
 ネットワーク社会研究  
 情報社会研究
- 企業コミュニケーション領域  
 広告コミュニケーション論  
 広報コミュニケーション論  
 組織心理学研究
- 文化研究領域  
 異文化コミュニケーション  
 文化社会学  
 文化人類学  
 生活文化論
- ジャーナリズム研究領域  
 現代ジャーナリズム研究

※修士論文6単位を含め、36単位修得することが修士号取得の要件です。

## 設置科目(博士後期課程)

- 個別研究指導  
 個別研究指導
- 特別講義  
 メディア社会研究Ⅰ  
 メディア社会研究Ⅱ  
 グローバル文化研究Ⅰ  
 グローバル文化研究Ⅱ  
 企業コミュニケーション研究Ⅰ  
 企業コミュニケーション研究Ⅱ

※個別研究指導12単位、特別講義を2単位修得するほか、博士論文に合格することが博士号取得の要件です。



## 担当教員(五十音順) 氏名(職位) ①研究分野 ②大学院における指導可能分野

**大岩 直人 教授**  
 ①現代広告論、広告クリエイティブ論、コミュニケーションデザイン論  
 ②現代広告のクリエイティブ理論およびその制作

**大橋 香奈 准教授**  
 ①移動の社会学、ビジュアル・エスノグラフィー  
 ②人びとの(移動)の経験を理解するエスノグラフィー研究

**大尾 侑子 准教授**  
 ①軟派出版、歴史社会学、メディア史  
 ②メディアの歴史社会学、メディア・オーディエンス研究

**北村 智 教授**  
 ①情報行動論、メディア・コミュニケーション論  
 ②ソーシャルメディア利用に関する社会心理学的研究

**小林 誠 准教授**  
 ①文化人類学  
 ②文化人類学、フィールドワーク

**駒橋 恵子 教授**  
 ①広報・PR/コーポレート・コミュニケーション  
 ②企業に関わるコミュニケーションの課題

**小山 健太 准教授**  
 ①組織心理学、キャリア心理学、異文化マネジメント  
 ②実証アプローチ(主に統計解析)による組織心理学研究

**佐々木 裕一 教授**  
 ①インターネット・コミュニケーション、情報組織論、情報技術社会論  
 ②プラットフォーム企業の競争戦略とガバナンス

**柴内 康文 教授**  
 ①社会心理学、社会学  
 ②情報行動・社会関係資本に関する計量的実証研究

**田村 和人 教授**  
 ①コンテンツ産業、テレビ放送  
 ②コンテンツ産業(とりわけ映像産業)

**林 剛大 准教授**  
 ①英語教授法、自己調整学習  
 ②自己調整学習、英語教授法

**町村 敬志 教授**  
 ①社会学  
 ②都市・地域・空間の社会学的研究

**松永 智子 准教授**  
 ①メディア・コミュニケーション史  
 ②教育/歴史社会的アプローチによるメディア・ジャーナリズム研究

**光岡 寿郎 教授**  
 ①メディア・スタディーズ、ミュージアム・スタディーズ  
 ②英語圏のメディア理論(特にイギリス、カナダ)を用いた研究

**本橋 哲也 教授**  
 ①イギリス文学、メディア研究、カルチュラル・スタディーズ、ポスト  
 コロニアル・スタディーズ、文学批評理論、文化表象研究、演劇批評、  
 映画批評  
 ②カルチュラル・スタディーズ、表象文化研究、文学・演劇・映画・  
 芸術批評、批評理論

**山下 玲子 教授**  
 ①社会心理学、社会学  
 ②情報行動に関する社会心理学的研究

**山田 晴通 教授**  
 ①社会経済地理学  
 ②フィールドワーク手法によるメディア文化研究

## 学位取得者の主な論文題名

- 博士**
- テレビ情報誌—メディアに寄り添うメディアとしての存在価値
  - 芸術作品と人形における身体表象
  - 十九世紀末における東亜同文会の中国観—「東亜時論」に注目して—
  - 「暮らしの手帖」における自立的ジャーナリズムの形成
  - 企業のリクルーティング・コミュニケーション～新卒採用活動に関するコミュニケーション学的研究～
  - 国際通信史でみる明治日本
  - Twitter利用の拡大と情報伝播の形態
  - 戦前期日本におけるオリンピック—メディアが作り出した国際スポーツ・イベントとナショナリズム—

- 修士**
- 企業コミュニケーションにおける経営トップのアビランクス
  - 社会心理学の角度から見たSNSの利用に関する考察—「いいね!」機能と複数アカウントの利用を中心に—
  - プライバシー・パラドックスに関する社会心理学的研究: Weibo とTwitter利用者に着目して
  - オンラインニュースアプリに関する考察—日中の比較から
  - 香港映画に見る香港のアイデンティティと中国化
  - 日中における電子書籍ビジネスモデルの比較研究
  - 中国ホームドラマにおける「婚外関係」描写に関する研究: 妻と愛人の女性像
  - テレビミステリー「相棒」の構造分析—葛藤と仲介が物語を駆動するメカニズム—
  - アメリカ映画とテレビドラマにおけるヴァンパイアの人間化

## パイオニアとして

コミュニケーション学は日本ではまだまだ歴史の浅い学問領域ですが、本研究科では社会学、心理学、歴史学、政治学、文化人類学などの既存の学問体系を取り入れながらも、今日めまぐるしく変わりゆくメディア環境の今を俯瞰し、またこれからを見据えながら、さまざまなコミュニケーション活動の諸相を解明するスキルを身につけた専門家の育成に努めてまいりました。すでに、内外の大学の教員として、また、研究機関や企業でのスペシャリストとして活躍する者も数多く送り出しています。

## 「進一層」と私たちのミッション

開設時からの「コミュニケーション学のパイオニアを目指す」という私たちの理念は今も変わることなく引き継がれています。これは、本学の創設者である大倉喜八郎の建学の精神を

受け継ぐものでもあります。今日まで、一貫して今も変わらず持ち続けている私たちのミッションは、大学院生それぞれが学和生活の楽しさを見いだせるような「きめ細かい指導」と「それを実現可能にするような研究環境を提供すること」です。

## さまざまな学びの形

修士課程のカリキュラムは5つの研究領域から構成されています。コミュニケーションをめぐる社会の諸相を社会学や歴史学の視点から解明する「メディア社会領域」、目まぐるしく進化するネット社会への学術的なアプローチを試みる「ネットワーク・コミュニケーション領域」、広告学や広報学を中心として企業や組織のなかにおけるコミュニケーションのスペシャリストを目指す「企業コミュニケーション領域」、さまざまな文化事象を読み解く「文化研究領域」に加え、マス・メディアの諸問題を学ぶ「ジャーナ

リズム研究領域」といった幅広い領域からコミュニケーション学を学ぶことができます。

博士後期課程では研究者への道を志す上で必要とされるスキルのみにとどまらず、院生それぞれが生涯にわたり研究活動を継続することを可能にするための個人的な指導を行います。

修士課程、博士後期課程ともに、常に幅広い視野を持ち、実証的な資料に基づいた分析能力の獲得は当然のこととして、その研究成果を、それぞれが発信する上で欠かせない学術論文や、研究発表におけるプレゼンテーションのスキル向上を目指す指導をいたします。

また、本研究科は開設当初から多くの社会人を受け入れてきました。2007年には「シニア大学院制度」が始まり、2017年には「博士後期課程のシニア入試」が全国で初めて導入されました。さまざまな実務経験をもった幅広い年齢層の大学院生が、若い学生とともに多様な角度からコミュニケーション学の研究に取り組んでいます。

# Graduate School of Contemporary Law

## 現代法学研究科

### ■ 修士課程

現代法学研究科は、「法化社会」といわれる現代において、

時代のニーズに応える人材の育成、

具体的には問題の認識能力及び分析能力ならびに高度の法的知識を用いた問題解決能力を有する

人材の育成を目的としています。

修士課程			
大学院開設年度	2004年		
学位授与者数	66名		
教員数	教授15名 准教授5名 専任講師2名 非常勤講師2名		
2024年4月1日現在			
2023年度修了者数	9月	3月	合計
修士課程	0名	1名	1名
合計	0名	1名	1名

### 設置科目

- 基礎科目群  
消費者政策研究  
環境政策研究  
福祉政策研究  
福祉・医療施設経営論研究  
都市社会論研究  
NPO論研究  
国際関係研究  
会計学研究  
情報解析論研究

- 社会調査法研究  
プレゼンテーション技法  
外書講読
- 基礎科目群インターンシップ  
インターンシップI
- コア科目群
- 法システム科目  
民事手続法研究  
行政争訟手続法研究  
刑事手続法研究

- 登記手続法研究  
裁判事例研究
- ビジネス法務プログラム  
民法研究I・II・III  
民法演習I・II・III  
企業法研究I・II・III・IV  
企業法演習I・II・III・IV  
消費者法研究I・II  
消費者法演習I・II  
競争法研究 競争法演習

- 労働法研究 労働法演習  
知的財産法研究 知的財産法演習  
都市社会論演習  
NPO論演習
- 公共法務プログラム  
刑事法研究 刑事法演習  
行政法研究 行政法演習  
憲法研究 憲法演習  
地方自治法研究 地方自治法演習  
環境法研究 環境法演習

- 税法研究 税法演習  
国際法研究 国際法演習  
非営利法人法研究  
非営利法人法演習  
行政学研究 行政学演習  
社会保障法研究 社会保障法演習  
比較福祉政策研究  
比較福祉政策演習  
高齢者福祉論研究  
高齢者福祉論演習

- 国際関係演習
- コア科目インターンシップ  
インターンシップII
- 個別研究指導科目  
個別研究指導
- 修士論文または研究成果報告書  
修士論文  
研究成果報告書

※修士論文による修了以外に、研究成果報告書3本による修了も選択できます。

### 学位取得者の主な論文題名

- 修士
- 大都市地域における高齢者複合施設と世代間交流
  - 子どもの貧困対策における日中NPOの比較研究
  - 外国人介護福祉士候補者の受け入れと就労条件に関する研究: 日本における介護労働者不足との関係
  - 高齢者のみの世帯の増加と高齢期の暮らし方: 大都市における一人暮らし高齢者を中心として
  - 東北の地方都市における高齢者への地域福祉: ひとり暮らし高齢者への福祉サービス実態と対応策
  - 都市の環境保全とミティゲーション: 環境損害の責任の視点から
  - 高齢消費者被害救済と適合性原則
  - 消費者保護制度としての製造物責任法: 製造物責任法は製品安全を確保できるか
  - スポーツ仲裁制度の現状と課題: スポーツ選手の権利擁護のために
  - 憲法と幸福についての研究
  - 損金の意義をめぐる諸問題
  - 後発的事由による更正の請求についての一考察
  - 租税回避行為に関する一考察
  - 給与所得に係る源泉徴収における「支払」の意義
  - 多様な事業者と租税回避に関する一考察
  - 役員給与と課税に関する一考察
  - 違法支出の損金性
  - 所得税法における必要経費と家事に関する一考察
  - 旧日本軍毒ガス弾の処理に関する研究
  - 交際費等と寄附金についての考察
  - 養護者による高齢者虐待の現状と対応策に関する研究
  - 現代社会と下請法に関する一考察
  - 電力システム改革と市場競争に関する一考察
  - 「働き方改革」時代における労働組合法上の「労働者性」の判断基準
  - 過労死(脳、心臓、精神疾患)に対する労災認定基準の展開: 昭和36年から平成13年を中心として
  - 中国及び日本の高齢者介護システム・介護サービスの比較研究
  - 誤振込による払い戻しにおける詐欺罪の成否

### 現代社会が求める法的能力

経済のグローバル化によって、企業は商法、

税法、消費者法から環境法まで、企業活動のあらゆる側面で法令遵守を厳しく問われています。

今、充実が求められている社会福祉分野でも、

施設の運営において「法令遵守」は必須であり、

社会福祉や福祉関連法の知識のみならず、民法

などの一般法やプライバシー保護、説明責任と

いう法原則にいたるまで、法の知識が必要とな

っています。また自治体では、政策法務の重要

性が認識されており、職員は政策型思考とともに

条例の素案づくりから法の運用にいたる法的

能力が要求されています。

「法化社会」では、こうした法知識を身につけ、

活用できる人材が求められています。

### 問題解決型カリキュラム

法の知識は、現実社会の課題に取り組みなが

ら学んでこそ生きた知識となります。また法の

活用には、隣接諸科学に裏付けられた法の知識

を身につけていることが求められています。

現代法学研究科のカリキュラムは、消費者問

題、環境問題、福祉問題などをめぐる現代社会

の実態に関する正確な認識能力、問題発見能力、

分析手法を修得させる「基礎科目群」、法的問題

について実践的な専門的知識を教授し、法的思

考能力を修得させる「コア科目群」の2つの群と、

修士課程での教育・研究の成果をとりまとめ、

各人の研究テーマに応じて教授する「個別研究

指導科目」で構成されています。

司法書士、社会福祉士、税理士などの専門資

格の獲得を目指す人、福祉活動や環境保護運動、

消費者保護活動などに従事する非営利組織での

活躍を目指す人、企業法務に携わる人、さらに

法曹を目指す人などが、それぞれの目的に適合

するよう選択できる教育システムになっていま

す。また、福祉、環境、消費者問題などの特定

の領域を深く学ぶことで、国際的に活躍できる

人材を育成します。

### 多様な現代社会の研究

修士課程では、必要な単位数以上を修得し、

かつ修士論文の審査及び最終試験に合格した者

に修士(法学)の学位が授与されます。ただし、

修士論文合格による課程修了以外に、研究成果

報告書2単位×3本を提出することによって、

修士論文にかえることが可能です。

本研究科では、社会人入試によってスキルア

ップを目指す社会人の入学を受け入れています。

また、シニア大学院入試によってシニア層の受

け入れもい、最大4年間の在学期間を活用し

て幅広い研究活動を行っています。同時に留学

生入試によって留学生の受け入れを広く実施し

ており、その他にも多様な入試制度によって入

学できる体制が整っています。このように幅広

い年齢層の大学院生に対して、多様な分野から

現代社会の法的研究に専念できる環境を提供し

ています。



### 高度な専門知識と 法的問題処理能力を修得



久保 健助 教授

従来の日本社会では、紛争解決の決め手として「常識」や「暗黙の了解」が非常に重要な役割を果たしてきました。しかし、社会の複雑化・多様化・グローバル化の進行によって、より明示的で客観的な「法」に基づく紛争解決が求められるようになってきました。こうした社会においてはいずれの生活領域でも、法的な思考能力・処理能力を身につけた人材が必要とされます。本研究科では、法学研究者のみならず法曹・公務員として経験を積んだ実務家教員のもとで、高度な専門知識と法的問題処理能力の修得を目指します。



## 図書館

地上4階・地下1階建て。約80万冊を所蔵し、約87万冊が収容可能です。680席の座席、自動貸出機、自動書庫などの機器を備えています。学習に関する会話OKなエリアから、PCや電卓使用不可の静粛エリアまで、さまざまな自習スペースを用意しています。

## 院生研究室

第三研究センター1階には大学院生専用フロアがあり、共同の机を主とする自習スペース、各部屋6台のパソコンが設置されている他、個人のパソコンも持込可能です。各机に配線された情報コンセント、無線LANを利用してWeb閲覧、ファイルの保存等ができます。

## 各種制度について

### 教学制度 修士課程

学籍		個別研究指導	単位認定	成績評価	在学期間
正規生	一般入試	必修	可(有り)	可(有り)	標準2年
	社会人入試	必修	可(有り)	可(有り)	
	シニア大学院	必修	可(有り)	可(有り)	標準2年(出願時申請により3年・4年選択可)
非正規生	シニア研究生	必須	なし	なし	半年または1年(最長3年延長可)

※経営学研究科では、一定の条件のもと事前申請によりシニア大学院以外でも3年・4年を選択できる場合があります。

### 研究支援制度

#### コピー料金の助成

修士課程750枚、博士後期課程850枚、研究生600枚まで無料となります。論文提出者はさらに追加で補助されます。

#### 学会発表補助

日本学術会議協力学術研究団体で発表を行う場合、申請により審査の上、1,000枚分の印刷費が補助され、奨励補助金が支給されます。

#### 大学院学生海外研究調査助成制度

1週間以上の海外での研究調査、資料収集、学会・研究会出席、語学研修等に全額私費で行った場合、申請により審査の上、事後に40,000円が助成されます。

### 奨学制度 (参考: 2024年度)

#### 東京経済大学関係奨学金

奨学金名称	月額	備考
大学院奨学金(給与)	35,000円	毎年度選考
私費外国人留学生奨学金(給与)	35,000円	毎年度選考

#### 日本学生支援機構関係奨学金

奨学金名称	月額	備考
第一種(貸与・無利子)	修士課程	50,000円または88,000円
	博士後期課程	80,000円または122,000円
第二種(貸与・有利子)	修士課程	50,000~150,000円
	博士後期課程	標準修業年限内継続可の選択制
外国人留学生学習奨励費(給与)	48,000円	年度毎に選考の上、学生支援機構に推薦

#### 東京経済大学私費外国人留学生授業料減免制度

標準修業年限内に適用される私費外国人留学生のための授業料減免制度(学費のうち、授業料が対象。家計基準等を満たしていれば、最大3割減免)もあります。

### 授業料等 (参考: 2024年度学費)

学費(年額)	入学金	※ 120,000円
	授業料(半期分納可)	614,000円
	教育充実費(半期分納可)	216,000円
諸会費	同窓会費	※ 40,000円
初年度合計		990,000円
入学手続時納入額	分納1回目(入学時)	575,000円
	分納2回目(9月)	415,000円
	一括払い(入学時)	990,000円

注1 本学卒業生の入学金は半額です。  
 注2 本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合、入学金は不要です。  
 注3 本学卒業生は、同窓会費は不要です。  
 注4 ※は、入学時のみ納入です。  
 注5 シニア大学院生学費は、事前に設定した修業年限によって異なります。詳細は研究課にお問い合わせください。

### 主な就職先・進学先

- セブンイレブンジャパン
- 凸版印刷
- 三菱商事(中国)
- 三協国際貿易有限公司
- 大塚商会
- 富士薬品
- あさひ
- 清水建設
- ヤマト運輸
- 富士ソフト
- 資生堂
- 海上保安大学校(教員)
- 日本文理大学(教員)
- 博士後期課程進学

### Q&A

**Q** 修士課程受験の前に希望指導教員に相談する必要はありますか？

**A** 各研究科とも、修士課程受験にあたっては希望指導教員に相談する必要はありません。しかし、大学院での研究は専門性が高いため、教員と連絡を取りたい場合は、研究課のアドレス(kyomu@s.tku.ac.jp)へ質問事項をメールしていただければ、各教員へ転送します。ただし、長期休暇中は教員と連絡が取りにくいこともあります。また、出願期間直前などは連絡が取れませんので、あらかじめご了承ください。

※シニア大学院(経営学研究科・経営学研究科・コミュニケーション学研究科)ならびにシニア研究生(経営学研究科のみ)を受験する場合は、「事前相談」を受けることが出願要件となっています。

**Q** 中国からの留学生ですが3年制の専科の学校を卒業しました。受験資格はありますか？

**A** ご質問のケースは、11月4日(月)~12日(火)に行われる個別の入学資格審査(書類審査)を受けていただき、受験資格があると認定されれば、2月に実施する2期入試を受験することができます。

**Q** どのような受験勉強が必要ですか？

**A** 入試問題は、希望する研究分野の基礎的問題がほとんどです。短時間に自分の考えを文章化するとともに、専門分野について客観的に論じられるよう準備してください。

また、外国語の試験については辞書の参照が認められています(電子辞書、専門用語辞典除く)。各科目の過去問題を公開しています(前年度分のみ)ので、参考にしてください。

**Q** 研究生は募集していますか？

**A** 本学では、社会人経験30年以上の方を対象とするシニア研究生以外は、募集していません。正規の課程を受験し、不合格の場合、成績によっては例外的に研究生として採用されることがあります。

※研究生の採用は、2期入試(2月実施)のみです。

# 2024年 7/13 (土) 12/7 (土) | 10:00~12:00 (終了予定)

※同じ内容です。

- 【会場】** 東京経済大学国分寺キャンパス  
(JR中央線、西武国分寺線・多摩湖線「国分寺駅」南口から徒歩12分)
- 【内容】** ●経済学研究科・経営学研究科・コミュニケーション学研究科・現代法学研究科の内容について、各研究科委員長から紹介  
●シニア大学院・シニア研究生の説明、入試の説明、研究科別個別相談(教員・職員)など
- 【参加方法】** ウェブサイトより事前予約の上、会場へお越しください。

## 2025年度 東京経済大学大学院入試日程 (いずれの入試も入学時期は2025年4月です。詳細は募集要覧をご確認ください。)

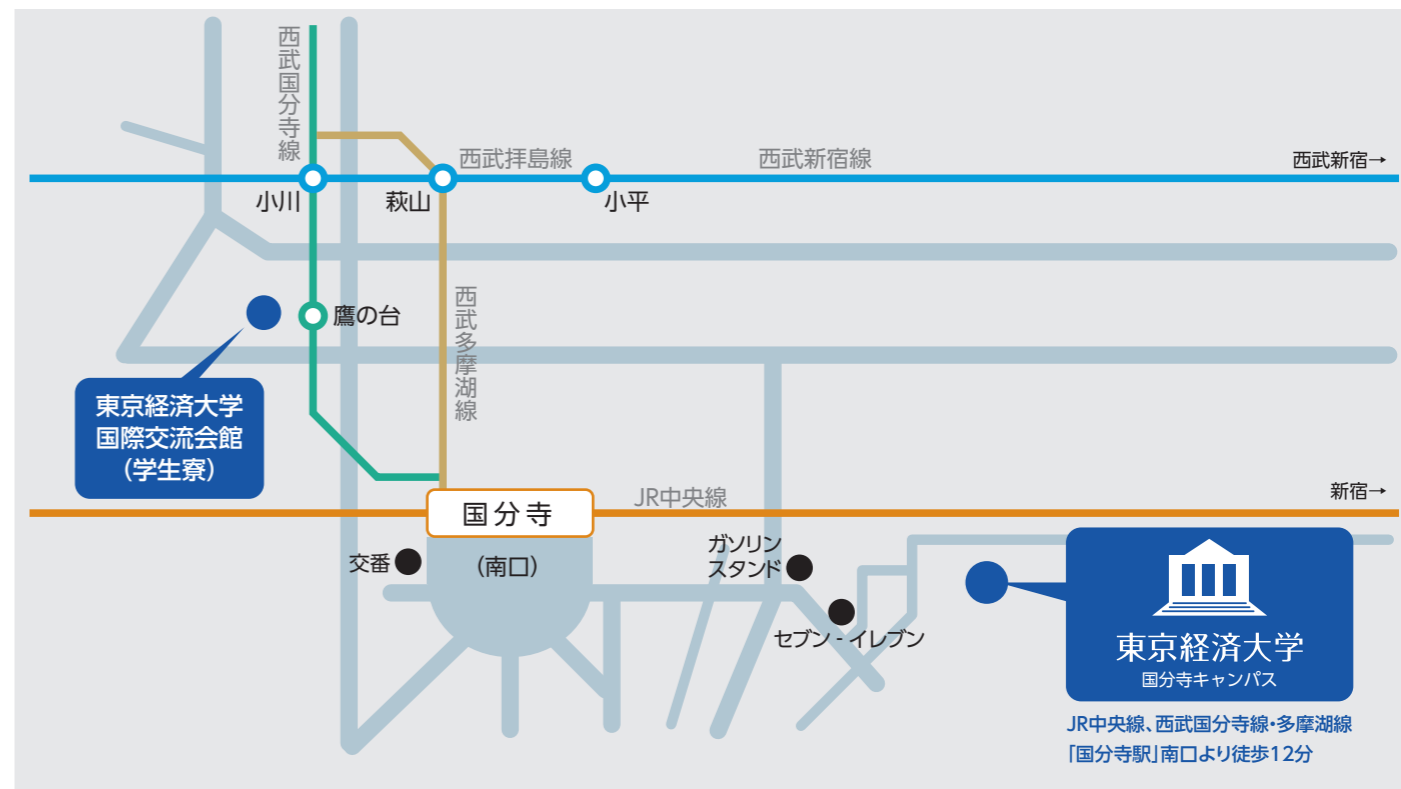
### 10月期

入試種別	研究科	願書受付期間(必着)	入試日	合格発表日
修士 一般入試	経済学研究科	2024年8月26日(月) ~8月30日(金)	2024年10月5日(土)	2024年10月11日(金)
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
修士 留学生入試	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
修士 社会人入試	現代法学研究科			
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
修士 シニア大学院入試*1	現代法学研究科			
	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
博士 後期 一般入試	経済学研究科			
	経営学研究科*2			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
博士 後期 シニア大学院入試*1	経済学研究科			
	経営学研究科*2			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			

### 2月期

入試種別	研究科	願書受付期間(必着)	入試日	合格発表日
修士 一般入試	経済学研究科	2025年1月6日(月) ~1月10日(金)	2025年2月17日(月)	2025年2月21日(金)
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
修士 留学生入試	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
修士 社会人入試	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
修士 シニア大学院入試*1	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
博士 後期 一般入試	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
博士 後期 シニア大学院入試*1	経済学研究科			
	経営学研究科			
	コミュニケーション学研究科			
	現代法学研究科			
シニア研究生入試*3	経済学研究科 経営学研究科 コミュニケーション学研究科 現代法学研究科			

※1 事前相談を受けない場合は出願できません(現代法学研究科を除く。ただし、事前相談を推奨しています)。  
 ※2 2024年9月末までに修士課程修了等、出願に当たっては一定の条件が必要になります(募集要覧参照)。  
 ※3 事前相談を受けない場合は出願できません(経済学研究科のみ)。  
 このほか、一定の基準を満たした本学学部学生(一部既卒可)のみを対象とする入試も別途実施します。詳細は研究課までお問い合わせください。





# 東京経済大学

---

## 研究課

[URL] <https://www.tku.ac.jp/> [E-mail] [kyomu@s.tku.ac.jp](mailto:kyomu@s.tku.ac.jp)

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 TEL 042-328-7741 (直通) FAX 042-328-7772

